

日本共産党議員団 研修報告書

- 1 日付
令和8年7月11日（土）～12日（日）
- 2 研修項目
第68回自治体学校in大阪
- 3 研修の目的
基調講演 平和が脅かされている今、また民主主義や暮らしを守るための自治体の役割、そして議員はどうあるべきなのかを学ぶ
分科会 現在の日本の農業と食、中小企業のおかれている状況を知り、私たちの暮らしを守るために議員の立場から考え、行動する
- 4 研修場所
大阪市中心公会堂、エル・おおさか（大阪府立労働センター）
- 5 参加者
久野たき
- 6 研修内容

【1日目】

- (1) 基調講演 地方自治と地域 この1年から考える

講師：中山 徹氏（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授）
自民・維新連立政権が進める「戦争できる国づくり」や医療・福祉の削減、新自由主義的政策が国民生活を脅かしているとの指摘があった。具体的には、日本列島のミサイル基地化や弾薬庫の増強、介護サービスの全国一律基準の見直しによる地方における介護保険の崩壊、OTC類似薬の保険適用除外は見送られたものの、特別の料金を徴収するという新たな制度などにより、平和と暮らしの基盤が揺らいでいる。また、国の政策の影響で、自治体が大型開発や、国の方針に追随した基地建設や原発再稼働を進め、住民生活を支える予算の削減や職員の非正規化が広がっているとの指摘があった。

一方、今春以降、東京都清瀬市長選や同練馬区長選で自民党推薦候補が敗れた背景には、従来型政治への不満があるとし、「争点は探すものではなく、市民、団体、政党などが運動を通じてつくり出すものだ」との主張があった。自治体が目指す姿として、団体自治と公共を住民自治に依拠して実現するような自治体である「立憲型自治体」を提唱し、地域の平和を守り、医療・福祉を再生し、雇用の安定や地域経済の循環を促す自治体こそ必要だとのことであった。

- (2) 記念講演 世界とつながり、行動する：ピースボートの取り組みから
講師：畠山澄子氏（ピースボート共同代表）

ピースボートとは、1983年に設立された国際NGO組織のことで、参加者の国際交流や世界の平和推進を目的とした船旅を実施している。1回の航海はおよそ3か月で、船内では様々な講座やイベントが開催されており、畠山代表からは、広島・長崎の被爆者や日本軍「慰安婦」の被害者の証言を聞く取組などの紹介もあった。市民が世界とつながって行動することの重要性が説明された。

畠山代表がピースボートに関わったきっかけは、高校2年生の時、留学先のイタリアで戦争を体験した高校生との出会いであった。「お母さんを返して欲しい」というガザの子の気持ちは「あなたたちにはわからないと思う」と言われ、自分は戦争を他人事としていたことに気づいたという。過去の間違いを認めていくことが大切とのことであった。

- (3) リレートーク

ア 忠岡町での巨大産廃焼却誘致計画撤回を求める住民運動と民主町政の課題

報告者：是枝綾子氏（忠岡町長）

高迫千代司氏（忠岡町の巨大産廃焼却施設の誘致を考える会事務局長）

イ 生活保護を担う職場からの報告～希望の持てる職場づくりのために～

報告者：森下千鶴子氏（京都市下京福祉事務所生活保護ケースワーカー）

職員は、生活保護の金銭給付による生活保障と自立助長を担っている。市町村の場合、被保護世帯80世帯につき1人の職員が定数となっているが、守られない自治体が続出している。また、相次ぐ福祉事務所の不祥事と再発防止策や、被保護世帯の生活状況の実態調査などについて話があった。

ウ 陸上自衛隊祝園分屯地での弾薬庫新設に反対する運動

「戦争しに行く京都」の危険と私たちのたたかい

報告者：梶川 憲氏（平和憲法を守り生かす京都共同センター代表委員/京都地方労働組合総評議会議長）

京丹後市への米軍Xバンドレーダー基地、祝園弾薬庫新設に反対する住民運動について話がかった。梶川氏は、米軍が守るのはグアムやハワイ、米軍基地であり、京都府民の安全は度外視されているのではないかとのおそれから、米軍基地撤去を訴える「米軍基地いらんちゃ

フェスタ」を毎年開催している。「米軍が居ることの危険性を自治体が知ってモノを言うこと。暮らしと両立しえない自治体と真逆の戦争体制に住民を守る役割を今こそ作ろう。」とのことであった。

【2日目】

(4) 分科会3 持続可能な食と農・中小企業振興と自治体の役割

助言者：岡田知弘氏（京都橘大学学長・京都大学名誉教授）

はじめに 大災害とグローバリズム、戦争の時代、誰が地域をつくり支えていくのか

ア 地域を豊かにするとはどういうことか 地域内再投資力と地域内経済循環の重要性

イ 中小企業・小規模企業振興基本条例を活用した地域づくり

ウ 中小企業・小規模企業振興基本条例を広げ、地域循環型経済の再生を

報告者：宮川 晃氏（大商連・八尾民主商工会 元事務局長）

エ 令和のコメ騒動と産直運動

報告者：安田政教氏（農民組合京都府連合会書記長）

※令和の米騒動で多くの作物を輸入に頼る日本は、戦争で輸入が途絶えれば生きていけない。基幹的農業従事者は100万人割れしている。自給率の向上こそ真の安全保障である。

オ 与謝野町中小企業振興基本条例の進化についてー 理念条例から政策推進条例への発展と自治体職員の役割 ー

報告者：井上公章氏（与謝野町職員組合 執行委員長）

※与謝野町の中小企業振興基本条例は理念条例として始まったが、13年間の取組を経て分析し、施策につなげ、検証改善する条例へと進化している。

7 所感

全体会、分科会ともに充実した研修だった。戦争する国へと突き進む高市首相に多くの国民が危機感を持っていると感じる。過去最高の防衛予算や、自衛隊と米軍の一体化で訓練を行う、海外へ武器輸出を可能にするなど高市内閣の一連の動きは、数を力に日本を軍事国家へ変えようとするものと考えている。それらの動きに対し、リレートークで話のあった関西地方各地で市民が取り組んでいる運動はとても励まされるものだった。また、自治体の現状についても分析がされ駅前開発など大型開発を進めながら、その一方で教育・福祉などの予算削減や職員の削減などを行うものの、どのようにして市民の暮らしを守り、地域経済の活性化を進めるのかについての明確な方針が示されないまま、交付金の確保や公共施設の建替えなどを

行っている自治体が増えているとの指摘があった。明確な将来像が示されないということでは、本市も同様と感じた。高度成長期以来、大型公共事業と企業誘致で地域が活性化すると言われたていたが、それがうまくいかないことが明らかになった今、地域を豊かにするとはどういうことなのかについて、第3分科会で話された。本市では、知多市中小企業・小規模企業振興基本条例が制定されている。条例を生かし、中小企業の活性化を図り、市民のくらしを豊かにできるように議員として働きたいと思う。